

「多文化共生地域の未来ビジョン創出事業～技能実習生×APU×地域協働モデルの構築～」

【実施主体】 竹田商工会議所

【連携大学】 立命館アジア太平洋大学（APU）

サステナビリティ観光学部 上原ゼミ 竹田プロジェクトチーム（APUチーム）



竹田商工会議所

1. 事業の背景と目的

過疎・高齢化が進む地域において、技能実習生は地域経済を支える重要な存在である。しかし、文化・言語・生活習慣等の違いから生じるトラブルや、実習生を単なる労働力として扱う意識の低さが課題となり、失踪問題も全国で多発している。こうした状況を踏まえ、技能実習生問題を切り口に、多文化共生社会の実現と日本の将来について検討することが不可欠であるという問題意識が本事業の背景にはある。本事業の舞台となる竹田市の監理団体の1つである竹田商工会議所と立命館アジア太平洋大学サステナビリティ観光学部の上原ゼミに所属する学生を中心とした「APUチーム」は、フィールドワークを通して現場についての理解を深めながら、技能実習生に「竹田に来てよかった」「また戻りたい」と思ってもらえる地域づくりに必要な要素を検討し、竹田市に適した多文化共生社会のビジョンを共に描いていくことを事業の目的として掲げた。

2. 竹田商工会議所と技能実習生

外国人技能実習生の受入を支援する監理団体は全国に約3,800団体あり、大分県内では37団体が運営されている。一方、全国515ある商工会議所のうち、技能実習生等の受入事業を実施しているのはわずか13会議所に過ぎない。従って同商工会議所の取り組みは公共性が重視された希少なものであり、先進的かつ独自性の高いものとなっている。

3. 取り組み内容とその推移

本事業は、ガイダンス、竹田市内のフィールドワーク、竹田市多文化共生未来ビジョン会議、最終報告書の作成の4つのステップで行われた。

STEP ① 7月11日 ガイダンス @APU

APUチームに本事業の概要および目的への理解を深めてもらうため、竹田商工会議所がAPUを訪問。まず、APUチームによる竹田市に関するリサーチ発表が行われ、その後、竹田商工会議所から技能実習生受入事業の取り組みについての説明に加え、在留資格制度や出入国管理政策に関する解説が行われた。さらに、グループディスカッションを通じて多角的な意見交換がなされた。これにより、APUチームは抽象的な学術テーマにとどまらず、竹田市が直面する現実の社会課題に直接触れる貴重な機会を得た。本ガイダンスを通じて、APUチームは次のステップに向けた事前準備として、現地調査における課題設定や調査項目の具体化・明確化を図った。



STEP ② 8月21日-22日 フィールドワーク @竹田市

竹田商工会議所の協力のもと、APUチームは現状把握および課題の明確化を目的として、竹田市内の技能実習生受入企業および竹田市在住の技能実習生に対するインタビューを中心としたフィールドワークを実施した。その結果、公共交通機関の運行本数の少なさに起因する「移動の不便さ」が、通勤や買い物、医療機関への通院など技能実習生の日常生活全般に影響を及ぼしていることが明らかとなった。文献調査やインターネット上の情報のみでは把握が困難であった生活上の課題や受入企業・地域社会との関わり方などの具体的実情に触れることで、今後の支援策や共生に向けた取組を検討するための重要な示唆を得ることができた。



STEP ③ 9月22日 竹田市多文化共生未来ビジョン会議 @竹田市

地域住民、市および県議会議員、行政（大分県および竹田市）、受入企業、出入国在留管理庁、日本語教師等の関係者が課題を共有し、多文化共生のビジョン創出を目的とした会議を開催した。前半では、外国人受入事業の現状と課題について情報が共有され、APUチームからは現地調査の結果が報告された。後半では、ファシリテーターの進行のもとワークショップが行われた。

ワークショップで賛同多数の意見や提案

- 地域住民への多文化共生についての説明会開催
- 近隣に住む外国人への気軽な声かけから始める
- APUの学生たちの意見が素晴らしかった
(若い世代の意見を積極的に取り入れることが重要)
- カラオケ・スポーツ大会などを通じた交流会の企画
- 竹田市を多文化共生地域のロールモデルにしたい

主要な課題

- 公共交通機関が少なく技能実習生の行動に制限がある
- 日本語学習の機会をさらに充実させる
- 外国人相談体制の人員増加などの体制強化



STEP ④ 10月-12月 APU チーム最終報告書 & 事業実施報告書作成

STEP3の会議の意見集約・分析、また本事業より明らかになった課題認識や展望等をまとめた調査報告書を作成し、次年度以降の取り組みについて検討。APUチームからは、以下の3つの施策が提案された。

1. 日本語教育の充実による技能実習生支援

日本語教育の効果的な手法や授業運営のノウハウを学び、技能実習生が実務に必要なコミュニケーション能力を身につけるための環境整備をさらに進める。

2. 専門用語単語帳作成による技能実習生の業務理解促進

現場での重大な事故や業務ミスを防止する観点から、業務で使用する頻出用語を予め翻訳し「専門用語単語帳」を作成。事業者の指導負担を大幅に軽減する。

3. 技能実習生の余暇充実と地域参画のためのサッカー大会企画

地域と連携したサッカー大会を企画・実施する。技能実習生が地域社会と交流しながら健康的で充実した生活を送る場を提供（インドネシア出身の技能実習生は多いが、同国でサッカーは国民的スポーツである）



事業実施報告書

4. 総括—成果と教育効果

本事業は、監理団体である竹田商工会議所とAPUチームの学生が協働し、竹田市における外国人材受入の現状把握と将来像の検討を行った点に大きな特徴がある。竹田商工会議所が多文化共生を軸に国際化・国際交流の進展を重視しながら、技能実習生に対してきめ細かな支援を行ってきた実践を、学生が調査・分析を通じて可視化した。また、技能実習生が市内の多様な産業分野で重要な役割を担う一方で、地域住民との交流機会が限定的であるという課題を共有できたことは、今後の受入体制の充実に向けた重要な成果である。さらに、9月22日に開催した「竹田市多文化共生未来ビジョン会議」では、地域住民、行政、外国人材受入企業等が一堂に会し、現状や課題、将来展望について意見交換を行い、竹田市の将来を検討する議論の土台を形成した。このことも本事業の大きな成果である。

APUの学生にとって本事業は、技能実習制度や外国人材受入を、理論を踏まえつつ実践的に学ぶ機会となった。実現可能性を意識した具体的な学生らしい提案を行えたことは、APUが掲げる多文化共生教育を地域社会との協働の中で実践する機会となった。また、市民が多文化共生に高い関心と問題意識を持ち、地域の将来像を真剣に考えている姿に触れたことは、学びが社会と直結していることを実感する経験となった。

今後に向けて、監理団体、教育機関、行政、地域がそれぞれの役割を共有しながら、技能実習生と地域住民との継続的な交流の仕組みづくりを進めていくことが重要である。竹田商工会議所の人的資源は限られるため、学生や地域人材との協働を通じて関わりを広げ、技能実習生が竹田市に根付く環境の整備につなげていく必要がある。今回得られた知見と関係性を基盤として、今後も実践と検討を重ね、竹田市における外国人材受入の質的向上と多文化共生のさらなる推進を図りたい。